

第23回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

個 別 注 記 表

第23期（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日まで）

株式会社ストライク

第23回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.strike.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～22年
----	-------

工具、器具及び備品	4～15年
-----------	-------

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う会社計算規則の改正(2018年法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 34,381千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,354,200株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

(単位:株)

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	—	250,036	—	250,036

(注)自己株式の株式数の増加は、2019年1月28日開催の取締役会決議による自己株式の取得250,000株及び単元未満株式の買取りによる取得36株であります。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	174,187	9.0	2018年8月31日	2018年11月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2019年11月26日開催の定時株主総会の議案として、次の通り提案しております。

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,010	14.5	2019年8月31日	2019年11月27日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	23,138千円
未払社会保険料	5,669千円
未払家賃	8,077千円
一括償却資産	4,197千円
投資有価証券評価損	1,483千円
その他	4,911千円
繰延税金資産合計	47,478千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,304千円
繰延税金負債合計	△1,304千円
繰延税金資産の純額	46,173千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針としております。一時的な余資は主に定期預金、投資有価証券で運用し、また、短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達する方針としております。

また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として国内の上場及び非上場企業の株式を投資対象とした投資有価証券であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ) 信用リスクの管理（取引先の契約不履行等に係るリスク）

営業債権については、取引に先立ち顧客の信用リスクを把握し、信用リスクの高い取引先とは取引を行わない方針とするとともに、毎月取引先毎に回収状況及び債権残高を管理することによって、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

ロ) 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、保有状況を継続的に見直すとともに、必要に応じて当該業績の状況等を価額に反映させております。

ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰を確認し、十分な手元流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
① 現金及び預金	5,393,580	5,393,580	—
② 売掛金	502,862	502,862	—
③ 投資有価証券	10,270	10,270	—
④ 買掛金	(105,482)	(105,482)	—
⑤ 未払金	(586,712)	(586,712)	—
⑥ 未払法人税等	(368,594)	(368,594)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

④ 買掛金、⑤ 未払金、⑥ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	当事業年度 (2019年8月31日)
非上場株式	152,858

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,393,580	—	—	—
売掛金	502,862	—	—	—

7. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき取引はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	270円00銭
1株当たり当期純利益	69円86銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(投資有価証券の売却について)

当社が保有する資産の効率化をはかるため、保有する投資有価証券（非上場株式）の一部を2019年9月30日に売却いたしました。これにより、2020年8月期において投資有価証券売却益225,000千円を特別利益として計上する見込みであります。